



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社菱友システムズ  
 コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尊田 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,260	4.1	2,333	2.0	2,467	6.9	1,580	11.3
2021年3月期	31,557	4.7	2,287	11.4	2,307	11.1	1,420	15.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,732百万円 (15.5%) 2021年3月期 2,050百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	249.18		12.5	11.8	7.7
2021年3月期	223.96		12.7	11.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準機構第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
- 当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,932	14,379	60.3	2,084.41
2021年3月期	20,050	13,036	59.7	1,886.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,220百万円 2021年3月期 11,967百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,447	2,321	420	1,472
2021年3月期	806	1,223	381	1,767

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	380	26.8	3.4
2022年3月期		0.00		75.00	75.00	475	30.1	3.8
2023年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		29.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	4.1	2,500	7.1	2,500	1.3	1,600	1.2	252.26

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	6,355,000 株	2021年3月期	6,355,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期	12,308 株	2021年3月期	12,285 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2022年3月期	6,342,701 株	2021年3月期	6,342,715 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,523	5.7	1,815	1.8	2,011	4.4	1,399	10.2
2021年3月期	22,827	4.9	1,849	12.5	1,926	12.3	1,270	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	220.71	
2021年3月期	200.33	

当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,645	11,408	72.9	1,798.61
2021年3月期	14,069	10,370	73.7	1,635.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,408百万円 2021年3月期 10,370百万円

当社は、2021年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の進展や各種政策の効果により、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、その動きは弱く、変異ウイルスによる感染再拡大の懸念や、ロシアのウクライナへの侵攻による経済への影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の需要が拡大するとともに、リモートワーク環境の整備のための通信インフラ増強等の投資や各種コミュニケーションツールの活用が進んでおります。また、情報システムのクラウド環境への移行が進行しており、これに伴い、今後、従来のオンプレミス環境でのシステム維持・保守の領域は縮小して行くことが予想され、当社グループの顧客においてもこの領域の縮減を図る動きが継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、顧客動向の的確な把握に努め、柔軟な要員配置を進めるとともに、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）の総仕上げとして、計画の基本方針に掲げた「ビジネス変革」の実現に向けて、「既存事業の高度化」と「事業領域の拡大」に取り組んでまいりました。具体的には、デジタル関連分野を中心に、受注活動の強化、技術者の育成、開発体制の強化、積極的な研究開発、パートナー企業との協業等の施策を加速し新ビジネス領域での事業拡大への礎を築くとともに、既存ビジネス領域においても付加価値の高い案件の獲得を推進いたしました。また、働き方改革や間接業務の効率化に向けた業務改革を推進してまいりました。

なお、事業活動においては、社員並びに取引先関係者の安全を最優先に、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めております。

当連結会計年度においてはシステム機器販売の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べて減少し、302億60百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。損益については、各システム開発案件の生産性向上等により、前連結会計年度に比べて改善し、営業利益23億33百万円（同2.0%増）、経常利益24億67百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億80百万円（同11.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加し219億32百万円となりました。売掛金が減少した一方で、預け金が増加したことが主な要因となっております。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円増加し75億52百万円となりました。未払法人税等の増加が主な要因となっております。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億43百万円増加し143億79百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少して、当連結会計年度末には14億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少があった一方で、法人税等の支払額等により24億47百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は8億6百万円の増加）

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により23億21百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は12億23百万円の減少）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億20百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は3億81百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	42.0	43.4	53.6	59.7	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	48.6	50.1	65.2	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,095.4	—	17,561.1	9,248.3	28,071.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
4. 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念や、ロシアのウクライナへの侵攻による影響等により、企業業績や内外の経済活動の先行きは、依然として不透明な状況です。

情報サービス産業界においては、クラウド化やデジタル化の進展により、国内ベンダーは、従来の受託開発型ビジネスからサービス提供型ビジネスへの転換を迫られております。情報セキュリティの分野では、サイバー攻撃の激化やリモートワークの拡大等により需要が高まっております。

また、近年、環境・社会・ガバナンスの観点で投資判断を行うESG投資に注目が集まるなど、企業に対して、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に、事業活動を通じて取り組むことが期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2022年4月から新中期経営計画「新たな成長軌道へ」をスタートしました。新中期経営計画では、これまでの中期経営計画で掲げていた「ビジネス変革」を更に加速させることで事業の拡大を図るとともに、新たな成長軌道に繋げることを基本方針とし、事業を通じてサステナブルな社会の実現に貢献することを意識しながら、計画の達成に向け、

- ①新領域の拡大
- ②顧客の深耕・拡大
- ③人的資本の充実・強化
- ④業務運営体制の改革

を重点課題として施策を展開してまいります。

具体的には、需要が拡大するDX、情報セキュリティ、デジタル関連分野等での技術力強化・サービス拡大を武器に、既存顧客の未参入分野や新規顧客の開拓に注力してまいります。

また、事業に不可欠な人的資本の充実・強化に向け、積極的な教育投資による社員の能力向上、事業強化を推進するマネジメント人材の強化、社員の処遇改善、健康増進・仕事の満足度向上等、社員が生き生きと働く魅力ある職場づくりに取り組んでまいります。

さらに、働き方改革や効率的な業務運営を睨んだサービス提供体制の見直し、完全ペーパーレス化等業務改革の徹底推進を図ってまいります。

当社グループの2023年3月期通期の連結業績予想は、売上高315億円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益25億円（同7.1%増）、経常利益25億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（同1.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767	1,472
受取手形及び売掛金	8,181	—
受取手形	—	49
売掛金	—	7,788
契約資産	—	108
リース投資資産	305	426
商品	212	251
仕掛品	212	※3 178
預け金	5,465	7,631
その他	149	137
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	16,284	18,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	141	142
土地	※2 102	※2 102
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	3	—
その他（純額）	114	126
有形固定資産合計	※1 361	※1 399
無形固定資産		
リース資産	6	1
その他	203	156
無形固定資産合計	209	158
投資その他の資産		
投資有価証券	51	56
繰延税金資産	2,448	2,484
退職給付に係る資産	269	365
その他	424	433
投資その他の資産合計	3,194	3,341
固定資産合計	3,766	3,899
資産合計	20,050	21,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,383	1,415
前受金	—	110
リース債務	4	18
未払法人税等	257	579
役員賞与引当金	41	48
工事損失引当金	—	※3 3
未払費用	2,908	2,975
その他	603	489
流動負債合計	5,199	5,638
固定負債		
リース債務	1	23
退職給付に係る負債	1,722	1,819
その他	89	71
固定負債合計	1,814	1,914
負債合計	7,014	7,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	11,369	12,584
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,299	13,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	22
土地再評価差額金	※2 △213	※2 △213
退職給付に係る調整累計額	△137	△102
その他の包括利益累計額合計	△332	△293
非支配株主持分	1,069	1,158
純資産合計	13,036	14,379
負債純資産合計	20,050	21,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,557	30,260
売上原価	※1 25,989	※1 24,309
売上総利益	5,567	5,951
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251	254
従業員給料及び手当	1,225	1,368
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
退職給付費用	55	49
従業員賞与	425	464
地代家賃	276	311
研究開発費	※1 153	※1 176
その他	889	991
販売費及び一般管理費合計	3,279	3,617
営業利益	2,287	2,333
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	1
助成金収入	20	136
その他	1	1
営業外収益合計	26	144
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	6	10
その他	0	0
営業外費用合計	6	10
経常利益	2,307	2,467
特別損失		
減損損失	※2 102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前当期純利益	2,205	2,467
法人税、住民税及び事業税	647	844
法人税等調整額	58	△64
法人税等合計	705	780
当期純利益	1,499	1,686
非支配株主に帰属する当期純利益	78	106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,420	1,580

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,499	1,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
土地再評価差額金	65	—
退職給付に係る調整額	476	41
その他の包括利益合計	※ 550	※ 45
包括利益	2,050	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955	1,619
非支配株主に係る包括利益	94	112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	253	10,446	△9	11,376
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	253	10,446	△9	11,376
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,420		1,420
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	923	—	923
当期末残高	685	253	11,369	△9	12,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△427	△598	△1,016	1,002	11,362
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	△427	△598	△1,016	1,002	11,362
当期変動額						
剰余金の配当						△348
親会社株主に帰属する当期純利益						1,420
土地再評価差額金の取崩						△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	214	460	683	66	750
当期変動額合計	9	214	460	683	66	1,673
当期末残高	18	△213	△137	△332	1,069	13,036

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	253	11,369	△9	12,299
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	253	11,384	△9	12,314
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,580		1,580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,199	△0	1,199
当期末残高	685	253	12,584	△9	13,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	△213	△137	△332	1,069	13,036
会計方針の変更による累積的影響額					0	15
会計方針の変更を反映した当期首残高	18	△213	△137	△332	1,069	13,051
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,580
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	—	35	39	89	128
当期変動額合計	3	—	35	39	89	1,328
当期末残高	22	△213	△102	△293	1,158	14,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,205	2,467
減価償却費	199	181
減損損失	102	—
固定資産除却損	6	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	188	61
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	0	0
その他の営業外損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△517	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44	△76
その他の資産の増減額 (△は増加)	13	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149	△92
未払費用の増減額 (△は減少)	△122	66
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7	79
小計	1,776	2,976
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△974	△534
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	2,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59	△114
有形固定資産の売却による収入	329	—
無形固定資産の取得による支出	△30	△32
預け金の増減額 (△は増加)	△1,451	△2,165
その他	△10	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△2,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4	△16
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△348	△380
非支配株主への配当金の支払額	△28	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△798	△295
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	1,767
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,767	※ 1,472

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社グループは、これにより、従来、顧客との契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、案件完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は契約資産が108百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が12百万円増加し、売上原価は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	969百万円	901百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	2百万円	16百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	－百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	153百万円	176百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県 川崎市	社員寮	建物	102百万円

当社グループは、主として全社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

上記の資産については、第3四半期連結会計期間に売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

なお、上記の資産は2021年2月に売却を完了しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	5百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	13	5
税効果額	△3	△1
その他有価証券評価差額金	9	3
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	65	—
土地再評価差額金	65	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	582	9
組替調整額	109	51
税効果調整前	691	61
税効果額	△215	△19
退職給付に係る調整額	476	41
その他の包括利益合計	550	45

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,271,000	5,084,000	—	6,355,000
合計	1,271,000	5,084,000	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	2,457	9,828	—	12,285
合計	2,457	9,828	—	12,285

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,084,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加9,828株は株式分割によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	348	275	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	60	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	12,285	23	—	12,308
合計	12,285	23	—	12,308

(注)普通株式の自己株式数の増加23株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	380	60	2021年3月31日	2021年6月25日

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	475	利益剰余金	75	2022年3月31日	2022年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,767百万円	1,472百万円
現金及び現金同等物	1,767	1,472

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,886.75円	2,084.41円
1株当たり当期純利益	223.96円	249.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,420	1,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,420	1,580
期中平均株式数 (株)	6,342,715	6,342,701

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792	635
受取手形	40	34
売掛金	6,064	5,440
契約資産	—	78
リース投資資産	305	426
商品	212	251
仕掛品	141	101
前払費用	56	57
預け金	3,800	6,000
その他	92	63
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,506	13,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121	113
工具、器具及び備品（純額）	81	94
土地	102	102
建設仮勘定	3	—
リース資産（純額）	—	28
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	308	338
無形固定資産		
ソフトウェア	170	134
リース資産	6	1
その他	5	0
無形固定資産合計	182	136
投資その他の資産		
投資有価証券	37	40
関係会社株式	159	162
前払年金費用	250	264
繰延税金資産	1,264	1,255
その他	359	356
投資その他の資産合計	2,072	2,079
固定資産合計	2,563	2,555
資産合計	14,069	15,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,158	1,213
前受金	35	109
役員賞与引当金	41	48
未払金	29	57
未払費用	1,763	1,720
リース債務	4	18
預り金	206	411
工事損失引当金	—	3
その他	439	616
流動負債合計	3,680	4,198
固定負債		
リース債務	1	23
その他	15	15
固定負債合計	17	39
負債合計	3,698	4,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100	8,800
繰越利益剰余金	1,512	1,846
利益剰余金合計	9,638	10,672
自己株式	△9	△9
株主資本合計	10,565	11,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	22
土地再評価差額金	△213	△213
評価・換算差額等合計	△194	△191
純資産合計	10,370	11,408
負債純資産合計	14,069	15,645

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,827	21,523
売上原価	18,444	16,857
売上総利益	4,383	4,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	125
従業員給料及び手当	626	741
退職給付費用	36	32
従業員賞与	312	356
外注費	219	200
地代家賃	223	246
租税公課	114	120
減価償却費	100	95
研究開発費	126	156
その他	651	774
販売費及び一般管理費合計	2,534	2,850
営業利益	1,849	1,815
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	68	70
助成金収入	13	128
その他	1	1
営業外収益合計	84	199
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	6	3
その他	0	0
営業外費用合計	6	3
経常利益	1,926	2,011
特別損失		
減損損失	102	—
特別損失合計	102	—
税引前当期純利益	1,824	2,011
法人税、住民税及び事業税	467	610
法人税等調整額	86	0
法人税等合計	553	611
当期純利益	1,270	1,399

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	6,950	1,889	8,865
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	250	26	6,950	1,889	8,865
当期変動額							
別途積立金の積立					1,150	△1,150	—
剰余金の配当						△348	△348
当期純利益						1,270	1,270
土地再評価差額金の取崩						△148	△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,150	△376	773
当期末残高	685	250	250	26	8,100	1,512	9,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	9,792	9	△427	△418	9,374
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	9,792	9	△427	△418	9,374
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△348				△348
当期純利益		1,270				1,270
土地再評価差額金の取崩		△148				△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9	214	223	223
当期変動額合計	—	773	9	214	223	996
当期末残高	△9	10,565	18	△213	△194	10,370

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	685	250	250	26	8,100	1,512	9,638
会計方針の変更による累積的影響額						14	14
会計方針の変更を反映した当期首残高	685	250	250	26	8,100	1,526	9,653
当期変動額							
別途積立金の積立					700	△700	－
剰余金の配当						△380	△380
当期純利益						1,399	1,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	700	319	1,019
当期末残高	685	250	250	26	8,800	1,846	10,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9	10,565	18	△213	△194	10,370
会計方針の変更による累積的影響額		14				14
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9	10,580	18	△213	△194	10,385
当期変動額						
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△380				△380
当期純利益		1,399				1,399
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	－	3	3
当期変動額合計	△0	1,019	3	－	3	1,022
当期末残高	△9	11,599	22	△213	△191	11,408

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社は、これにより、従来、顧客との契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、案件完了時に収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は契約資産が78百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は売上高が7百万円減少し、売上原価は9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表への影響はありません。